



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 ブロードメディア株式会社
 コード番号 4347 URL <http://www.broadmedia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 押尾 英明
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6439-3983

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,764	4.0	30		43		89	
30年3月期第1四半期	2,657	1.4	26	85.7	27		60	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 85百万円 (%) 30年3月期第1四半期 78百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	1.14	
30年3月期第1四半期	0.88	0.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	6,025	2,589	34.7	26.83
30年3月期	6,535	2,675	33.5	28.05

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,092百万円 30年3月期 2,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700	8.3	50	43.2	40	50.6	80		1.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	79,147,323 株	30年3月期	79,147,323 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	1,157,427 株	30年3月期	1,157,427 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	77,989,896 株	30年3月期1Q	68,704,186 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ107,095千円(4.0%)増加し、2,764,377千円(前年同期は2,657,281千円)となりました。「放送」「スタジオ」は減収となりましたが、その他3つのセグメントが増収となったことで、売上高は増加いたしました。

営業損益は、30,166千円の損失(前年同期は26,610千円の利益)となりました。「技術」が好調に推移し、「ネットワーク営業」が黒字転換したものの、「コンテンツ」「スタジオ」が損失を計上いたしました。また、連結子会社である(株)釣りビジョンの架空取引被害に関連する費用として、約70,000千円が発生いたしました。

経常損益は、43,632千円の損失(前年同期は27,027千円の利益)となりました。営業損失に加え、為替差損を計上したこと等が主な要因です。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、89,263千円の損失(前年同期は60,539千円の利益)となりました。前年同期において特別利益として計上した役員退職慰労引当金戻入額がなかったことや、子会社における税金費用が増加したこと等が影響いたしました。

(平成30年6月30日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	クラウドゲームサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供 ・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 ・スマートフォン向けクラウドゲームアプリの提供 	ブロードメディアGC(株) Oy Gamecluster Ltd.
	デジタルメディアサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・マルチデバイス向けコンテンツ配信サービス「クランクイン!ビデオ」、「クランクイン!コミック」の提供 ・スマートフォンサイト「クランクイン!」等の企画・運営 ・モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営 	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の運営 	ルネサンス・アカデミー(株)
放送	釣り専門チャンネル	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 ・映像の受託制作 	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作 	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ハリウッド映画等のテレビ局への供給 	
	映画配給事業	<ul style="list-style-type: none"> ・劇場映画の製作・配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売、VOD権の販売 	
技術	デジタルシネマサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードメディア®CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル 	—
		<ul style="list-style-type: none"> ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPPサービスの提供 	デジタルシネマ倶楽部(株)
	CDNサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供 	ブロードメディア・テクノロジーズ(株)
	ホスピタリティ・ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供 	

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
ネットワーク 営業	ブロードバンド回線販売	<ul style="list-style-type: none"> ・「SoftBank 光」サービスの販売 ・「SoftBank Air」サービスの販売 ・「Yahoo! BB」及びその他商材の販売 	—
	ISPサービス販売	<ul style="list-style-type: none"> ・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売 	
	携帯電話サービスの取扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯端末の取り扱い 	
全社費用		<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードメディア(株)本社の管理業務(人事総務、財務経理、法務等)及びグループ会社の統括管理 	—
その他(注)		<ul style="list-style-type: none"> ・中国における、釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等 	湖南快樂垂釣發展有限公司
		<ul style="list-style-type: none"> ・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営 	ガラボン(株)

(注) 「その他」に含まれる事業は、全て持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの売上高及び営業損益の概況は、以下のとおりです。

①コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、クラウドゲームサービス、デジタルメディアサービス、教育サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、スマホ・タブレット向けのコンテンツ配信及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ44,412千円(8.2%)増加し、588,117千円(前年同期は543,705千円)、営業損益は、14,674千円の損失(前年同期は9,066千円の損失)となりました。

教育サービスは、入学生徒数が増加したことで、増収となりましたが、新規通学コース開講による費用の増加や、新キャンパス開校に伴う先行費用の発生等により、営業利益は前年同期と同水準となりました。また、クラウドゲーム事業は、売上高が伸びたことで営業損失が縮小いたしました。一方で、デジタルメディアサービスは、売上高は伸びたものの、「クランクイン!コミック」のサービス開始に伴う初期費用や広告宣伝費等が発生したこと等により、営業損失が拡大いたしました。

②放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ21,239千円(2.9%)減少し、722,744千円(前年同期は743,983千円)、営業利益は41,582千円(前年同期は45,504千円)となりました。

視聴料収入が減少傾向にあること等が影響し、減収減益となりました。

③スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前年同期と比べ84,894千円(13.8%)減少し、529,689千円(前年同期は614,584千円)、営業損益は8,756千円の損失(前年同期は292千円の利益)となりました。番組販売事業はテレビ局向け番組販売が増加し、増収増益となりました。一方、制作事業の受注が減少したことや映画配給事業のビデオ販売等が減少したことが影響し、「スタジオ」セグメントは減収減益となりました。

④技術

「技術」セグメントは、デジタルシネマサービス及び「ブロードメディア*CDN」等のCDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービス及びホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供を行っております。

売上高は、前年同期と比べ93,299千円(17.4%)増加し、628,442千円(前年同期は535,143千円)、営業利益は100,964千円(前年同期は86,311千円)となりました。

CDNサービスにて取り扱うソリューションやサービスの拡大に加え、顧客の増加が売上高の増加に寄与したことから、増収増益となりました。

⑤ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ブロードバンド回線（SoftBank 光、SoftBank Air）やISPサービス、携帯電話サービス等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前年同期と比べ75,518千円（34.3%）増加し、295,383千円（前年同期は219,864千円）、営業損益は12,619千円の利益（前年同期は166千円の損失）となりました。

ブロードバンド回線の販売が伸びていることから売上高は増加し、営業損益も黒字となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、BS放送に係る衛星利用料を前払いしたことで前払費用が増加した一方、現金及び預金や売掛金、番組勘定が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ458,195千円減少し、4,224,738千円となりました。固定資産は、差入保証金が増加しましたが、リース資産の減少等により前連結会計年度末に比べ51,975千円減少し、1,800,395千円となりました。これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ510,171千円減少し、6,025,134千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、買掛金や前受金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ366,995千円減少し、2,563,946千円となりました。固定負債は、リース債務が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ57,590千円減少し、871,233千円となりました。これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ424,586千円減少し、3,435,180千円となりました。

(ハ) 純資産

親会社株主に帰属する四半期純損失89,263千円を計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ85,585千円減少し、2,589,953千円となりました。これにより、自己資本比率は34.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて405,295千円減少し、1,211,511千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス308,766千円（前年同期はマイナス411,010千円）となりました。税金等調整前四半期純損失43,632千円を計上したことに加え、テレビ局向け番組販売の仕入代金の支払いやBS放送に係る衛星利用料の前払い等により、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や敷金・保証金の差入による支出があったこと等から、マイナス22,834千円（前年同期はマイナス58,995千円）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出があったことから、マイナス72,760千円（前年同期はプラス72,581千円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月30日の決算発表時に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,616,807	1,211,511
受取手形及び売掛金	1,297,506	1,204,532
商品及び製品	18,324	12,275
仕掛品	95,677	126,948
原材料及び貯蔵品	18,351	16,363
番組勘定	1,308,385	1,213,207
その他	337,410	448,653
貸倒引当金	△9,529	△8,753
流動資産合計	4,682,933	4,224,738
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	401,385	361,846
その他(純額)	357,482	350,467
有形固定資産合計	758,868	712,314
無形固定資産		
のれん	89,404	85,394
その他	99,877	96,523
無形固定資産合計	189,281	181,918
投資その他の資産		
投資有価証券	519,291	513,961
破産更生債権等	1,906,698	1,907,791
その他	493,000	496,526
貸倒引当金	△2,014,768	△2,012,114
投資その他の資産合計	904,222	906,163
固定資産合計	1,852,371	1,800,395
資産合計	6,535,305	6,025,134

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	832,461	612,961
短期借入金	216,902	216,902
未払法人税等	55,856	28,322
賞与引当金	116,737	62,111
その他	1,708,983	1,643,649
流動負債合計	2,930,942	2,563,946
固定負債		
退職給付に係る負債	178,485	185,698
リース債務	469,792	407,811
その他	280,547	277,723
固定負債合計	928,824	871,233
負債合計	3,859,766	3,435,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,457,496	3,457,496
資本剰余金	2,859,329	2,859,329
利益剰余金	△3,997,247	△4,086,511
自己株式	△175,253	△175,253
株主資本合計	2,144,323	2,055,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,292	△2,673
為替換算調整勘定	45,519	40,427
その他の包括利益累計額合計	43,227	37,754
非支配株主持分	487,988	497,139
純資産合計	2,675,539	2,589,953
負債純資産合計	6,535,305	6,025,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,657,281	2,764,377
売上原価	1,718,854	1,815,381
売上総利益	938,427	948,996
販売費及び一般管理費	911,817	979,162
営業利益又は営業損失(△)	26,610	△30,166
営業外収益		
受取利息	58	261
受取配当金	538	380
為替差益	609	-
貸倒引当金戻入額	7,363	3,754
持分法による投資利益	11,088	-
受取事務手数料	4,013	4,105
その他	3,806	2,569
営業外収益合計	27,479	11,070
営業外費用		
支払利息	17,139	12,975
為替差損	-	8,304
持分法による投資損失	-	719
解約違約金	7,470	-
その他	2,452	2,538
営業外費用合計	27,061	24,537
経常利益又は経常損失(△)	27,027	△43,632
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	64,916	-
持分変動利益	11,167	-
特別利益合計	76,084	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	103,111	△43,632
法人税、住民税及び事業税	15,647	32,419
法人税等調整額	12,830	4,060
法人税等合計	28,478	36,480
四半期純利益又は四半期純損失(△)	74,633	△80,112
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,093	9,151
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	60,539	△89,263

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	74,633	△80,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△132	△380
為替換算調整勘定	1,786	△862
持分法適用会社に対する持分相当額	2,458	△4,229
その他の包括利益合計	4,112	△5,472
四半期包括利益	78,746	△85,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,652	△94,736
非支配株主に係る四半期包括利益	14,093	9,151

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	103,111	△43,632
減価償却費	67,343	72,141
のれん償却額	3,593	3,613
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,054	△1,863
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66,428	△54,626
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△115,833	-
受取利息及び受取配当金	△597	△641
支払利息	17,139	12,975
持分法による投資損益(△は益)	△11,088	719
持分変動損益(△は益)	△11,167	-
売上債権の増減額(△は増加)	2,930	92,949
たな卸資産の増減額(△は増加)	△300,008	71,944
仕入債務の増減額(△は減少)	217,111	△219,500
未払又は未収消費税等の増減額	△4,143	38,104
その他の資産・負債の増減額	△234,695	△237,562
その他	23,908	1,878
小計	△314,878	△263,499
利息及び配当金の受取額	538	380
利息の支払額	△16,955	△12,959
法人税等の支払額	△86,017	△32,687
その他	6,301	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△411,010	△308,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△27,581	△13,597
投資有価証券の取得による支出	△2,750	-
貸付けによる支出	△30,000	-
貸付金の回収による収入	3,750	3,750
その他	△2,413	△12,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,995	△22,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	-
リース債務の返済による支出	△77,409	△72,760
その他	△8	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,581	△72,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,710	△934
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△394,713	△405,295
現金及び現金同等物の期首残高	2,304,221	1,616,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,909,508	1,211,511

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						全社費用	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	計		
売上高	543,705	743,983	614,584	535,143	219,864	2,657,281	—	2,657,281
セグメント利益又は損失 (△)	△9,066	45,504	292	86,311	△166	122,875	△96,265	26,610

(注) セグメント利益又は損失(△)における「全社費用」は、報告セグメントに帰属しない共通費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア株)の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						全社費用	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	計		
売上高	588,117	722,744	529,689	628,442	295,383	2,764,377	-	2,764,377
セグメント利益又は損失 (△)	△14,674	41,582	△8,756	100,964	12,619	131,735	△161,901	△30,166

(注) セグメント利益又は損失(△)における「全社費用」は、報告セグメントに帰属しない共通費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア株)の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。